



NEWS RELEASE

平成 26 年 5 月 20 日

平成 25 年度決算のお知らせ

NKSJひまわり生命保険株式会社（社長：熊野御堂 厚）の平成 25 年度決算（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）の業績をお知らせします。

平成 25 年度決算の概況

1. 主要業績の状況

新契約件数、新契約高、年換算保険料（新契約）は、前年実績を下回りましたが、保有契約件数、保有契約高、年換算保険料（保有契約）は、それぞれ前年度末比 105.1%、105.6%、102.7%と増加し、保有契約高は 20 兆円を突破しました。また、保険料等収入は前年度比 100.6%となりました。

2. 損益の状況

基礎利益は 160 億円となりました。また、当期純利益は 80 億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 107.5%の 2 兆 1,202 億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率は 1,583.2%

平成 25 年度末のソルベンシー・マージン比率は 1,583.2%であり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績の状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比
新契約件数	412 千件	340 千件	82.5%
新契約高	3 兆 433 億円	2 兆 6,350 億円	86.6%
年換算保険料 （新契約）	385 億円	304 億円	79.2%
保険料等収入	3,707 億円	3,728 億円	100.6%
基礎利益	121 億円	160 億円	132.3%
当期純利益	44 億円	80 億円	182.5%

	平成 24 年度末	平成 25 年度末	前年度末比
保有契約件数	3,121 千件	3,281 千件	105.1%
保有契約高	19 兆 1,647 億円	20 兆 2,455 億円	105.6%
年換算保険料 （保有契約）	3,005 億円	3,085 億円	102.7%
総資産	1 兆 9,726 億円	2 兆 1,202 億円	107.5%
ソルベンシー・マージン 比率	1,555.3%	1,583.2%	27.9ポイント増

注 1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注 2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け（平成 26 年 5 月 20 日現在）

格付投資情報センター **AA-** スタンダード & プアーズ **A+**
保険金支払能力

その他のトピックス

- 平成 26 年 5 月 2 日、医療保険の新商品「医療保険(2014)」(終身タイプのペットネーム「新・健康のお守り」)を発売しました。新商品は、累計 120 万件を販売した「医療保険(08)」(終身タイプのペットネーム「健康のお守り」)を約 6 年ぶりに全面リニューアルしたものです。保障内容の更なる充実と保険料の低廉化の両立を実現しました。
- 平成 26 年 5 月 1 日から、商品付帯サービス「健康・生活応援サービス」に、新たに「セキュリティサポート紹介サービス」を追加しました。「セキュリティサポート紹介サービス」は、ホームセキュリティ、空き家等の管理、ご高齢者向けサービスなど、総合警備保障株式会社が提供するセキュリティ関連商品をご紹介します。
- 当社は、関係当局の認可等を前提として、平成 26 年 9 月 1 日に商号を「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に変更します。

【本件に関するお問い合わせ先】

NKSJひまわり生命保険株式会社 〒163-8626 東京都新宿区西新宿 6-13-1 新宿セントラルパークビル
経営企画部 TEL 03(6742)2000 FAX 03(3346)9415



<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 平成 25 年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 平成 25 年度決算に基づく契約者配当金の状況	…… 4 頁
4. 平成 25 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 5 頁
5. 貸借対照表	…… 10 頁
6. 損益計算書	…… 17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 19 頁
8. 株主資本等変動計算書	…… 20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	…… 22 頁
10. リスク管理債権の状況	…… 22 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…… 23 頁
12. 平成 25 年度特別勘定の状況	…… 24 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 25 頁
(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	…… 26 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 24 年度末				平成 25 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,051	108.2	188,796	108.7	3,211	105.3	199,642	105.7
個人年金保険	70	99.8	2,850	100.2	70	99.1	2,812	98.7
団 体 保 険	—	—	31,171	100.5	—	—	31,424	100.8
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 24 年度						平成 25 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	410	91.0	30,326	102.7	30,326	—	339	82.6	26,275	86.6	26,275	—
個人年金保険	2	70.0	106	75.5	106	—	1	67.1	74	70.3	74	—
団 体 保 険	—	—	357	83.4	357	—	—	—	412	115.3	412	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	283,952	105.1	290,889	102.4
個 人 年 金 保 険	16,551	103.7	17,617	106.4
合 計	300,504	105.0	308,507	102.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	108,455	106.2	113,524	104.7

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	38,047	105.6	30,205	79.4
個 人 年 金 保 険	458	61.2	290	63.5
合 計	38,505	104.7	30,496	79.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	13,944	89.9	12,022	86.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	370,725	102.9	372,878	100.6
資 産 運 用 収 益	36,875	112.9	40,618	110.1
保 険 金 等 支 払 金	172,202	99.6	174,043	101.1
資 産 運 用 費 用	1,116	169.3	568	51.0
経 常 利 益	11,423	270.4	17,257	151.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,972,630	109.0	2,120,286	107.5

2. 平成 25 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	3,186	199,477	—	—	8,374	31,422	11,561	230,899
	災害死亡	305	19,031	0	2	161	623	466	19,657
	その他の条件付死亡	176	2,655	—	—	—	—	176	2,655
生存保障		12	165	70	2,812	0	1	83	2,979
入院保障	災害入院	1,640	109	0	0	132	1	1,773	110
	疾病入院	1,642	109	0	0	—	—	1,642	110
	その他の条件付入院	1,332	105	0	0	—	—	1,332	105
障害保障		44	—	0	—	143	—	187	—
手術保障		3,264	—	0	—	—	—	3,264	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入院保障		34	0

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就業不能保障		—	—

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しております。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は取り扱っておりません。

3. 平成 25 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりであります。

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5 年ごと利差配当付 個人保険	下記以外	平成 25 年 4 月 1 日以前	1.75%
		平成 25 年 4 月 2 日以降	1.40%
	日本興亜生命で契約さ れた一時払終身保険	平成 17 年 11 月 30 日以前	1.75%
		平成 17 年 12 月 1 日以降	1.35%
5 年ごと利差配当付個人年金保険		平成 25 年 4 月 1 日以前	1.65%
		平成 25 年 4 月 2 日以降	1.40%

平成 25 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりであります。

<例 1> [損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、年払、保険金 1,000 万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 16 年度	10 年	10,402 円	241,700 円	10,010,402 円
平成 21 年度	5 年	3,463 円	237,520 円	10,003,463 円

<例 2> [損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始、男性、年払、年金額 100 万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 16 年度	10 年	0 円	272,100 円	2,889,600 円
平成 21 年度	5 年	0 円	271,990 円	1,444,200 円

<例 3> [日本興亜生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、年払、保険金 1,000 万円、契約日 10 月 1 日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 16 年度	10 年	5,906 円	249,090 円	10,005,906 円
平成 21 年度	5 年	2,441 円	244,800 円	10,002,441 円

<例 4> [日本興亜生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始、男性、年払、年金額 100 万円（定額）、

契約日 10 月 1 日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 16 年度	10 年	0 円	276,080 円	2,856,000 円
平成 21 年度	5 年	0 円	276,080 円	1,428,000 円

- (注) 1. 「経過年数」とは平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日の間の契約応当日での経過を示しております。
 2. 「死亡契約」欄は契約応当日以後（日本興亜生命契約の場合は契約応当日）死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しております。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差（予定利率が配当基準利回りより大きい場合は 0%）を乗じた額であります。

4. 平成 25 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 25 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 25 年度のがわが国経済は、積極的な金融・財政政策を背景に、前半は内需主導で高い成長を記録しましたが、夏場以降、外需の伸び悩みにより成長ペースが鈍化しました。

企業部門は、内需拡大や円安効果を受けて業績が改善に向かう一方、設備投資には依然として慎重な姿勢が見られました。個人消費は、雇用情勢の改善による所得の上げ止まりや、株価上昇による資産効果に加えて消費増税前の駆け込み需要もあり、年度を通じて堅調な動きとなりました。物価は、円安によるエネルギー価格の上昇などから上昇基調が続きました。

このような経済情勢の下、為替市場では、日本銀行が 4 月に発表した量的・質的金融緩和政策の影響もあり、約 4 年ぶりに対ドルで 100 円を超えて円安が進行しました。株式市場では、欧米株式の上昇や円安進行が好感され、前年度末 12,000 円台前半だった日経平均株価は、12 月末には 2007 年以来となる 16,000 円超えを記録し、年度末は 14,000 円台後半となりました。10 年国債利回りは、日本銀行による大規模な国債買入の影響を巡って大きく変動し、一時は 1.0% 付近まで上昇する局面もありましたが、次第に低下基調となり、年度末は 0.6% 台となりました。

②当社の運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は株価変動リスクを最小限に抑え、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券や RMB S（住宅ローン担保証券）に投資することにより、利回りの向上を図っています。

③運用実績の概況

平成 25 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 1,456 億円増加し 2 兆 1,009 億円となりました。平成 25 年度末における主な資産構成は、有価証券 1 兆 9,712 億円（一般勘定占率 93.8%）、現預金 371 億円（同 1.8%）となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により 383 億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損等を計上したことにより 5 億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、377 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	45,344	2.3	37,153	1.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,821,112	93.1	1,971,260	93.8
公 社 債	1,770,927	90.6	1,872,337	89.1
株 式	4,672	0.2	2,180	0.1
外 国 証 券	45,512	2.3	96,743	4.6
公 社 債	45,512	2.3	96,743	4.6
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	35,012	1.8	35,672	1.7
不 動 産	682	0.0	626	0.0
繰 延 税 金 資 産	13,433	0.7	13,747	0.7
そ の 他	39,811	2.0	42,577	2.0
貸 倒 引 当 金	△ 49	△ 0.0	△ 43	△ 0.0
合 計	1,955,347	100.0	2,100,994	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	31,212	1.6	70,308	3.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	3,899	△ 8,190
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	162,160	150,148
公 社 債	147,605	101,409
株 式	△ 333	△ 2,491
外 国 証 券	14,887	51,230
公 社 債	14,887	51,230
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	921	660
不 動 産	△ 119	△ 55
繰 延 税 金 資 産	△ 5,910	314
そ の 他	322	2,765
貸 倒 引 当 金	9	6
合 計	161,282	145,647
う ち 外 貨 建 資 産	13,993	39,095

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
利息及び配当金等収入	32,810	35,565
預貯金利息	0	—
有価証券利息・配当金	31,661	34,387
貸付金利息	1,138	1,168
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	9	8
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,010	2,739
国債等債券売却益	1,727	831
株式等売却益	282	1,873
外国証券売却益	—	34
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	34	55
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	34,856	38,365

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
支払利息	88	69
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	178	401
国債等債券売却損	178	209
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	192
その他	—	—
有価証券評価損	793	—
国債等債券評価損	793	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	30	67
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	3	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却	—	—
その他運用費用	22	29
合 計	1,116	568

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
現預金・コールローン	0.02	0.02
買 現 先 勘 定	—	0.06
債券貸借取引支払保証金	0.01	0.05
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.91	1.98
うち 公 社 債	1.87	1.86
うち 株 式	19.18	116.54
うち 外 国 証 券	2.88	2.31
貸 付 金	3.30	3.30
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.82	1.89
うち 海 外 投 融 資	2.88	2.31

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,225,748	1,365,083	139,335	139,335	—	1,259,475	1,376,059	116,583	116,751	168
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	556,077	595,363	39,285	39,621	335	673,897	711,784	37,886	38,203	317
公 社 債	523,651	555,861	32,210	32,474	263	588,443	620,031	31,588	31,729	140
株 式	1,827	4,671	2,844	2,844	—	856	2,180	1,323	1,323	—
外 国 証 券	30,598	34,829	4,230	4,303	72	84,597	89,572	4,974	5,150	176
公 社 債	30,598	34,829	4,230	4,303	72	84,597	89,572	4,974	5,150	176
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,781,826	1,960,447	178,620	178,956	335	1,933,373	2,087,843	154,470	154,955	485
公 社 債	1,738,716	1,909,955	171,238	171,502	263	1,840,748	1,988,736	147,987	148,296	309
株 式	1,827	4,671	2,844	2,844	—	856	2,180	1,323	1,323	—
外 国 証 券	41,281	45,819	4,538	4,610	72	91,768	96,927	5,158	5,335	176
公 社 債	41,281	45,819	4,538	4,610	72	91,768	96,927	5,158	5,335	176
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度末	平成25年度末	科 目	平成24年度末	平成25年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	46,850	38,819	保険契約準備金	1,856,426	1,995,280
現 金	8	2	支 払 備 金	28,345	31,850
預 貯 金	46,842	38,816	責 任 準 備 金	1,823,979	1,959,172
有 価 証 券	1,836,684	1,988,668	契 約 者 配 当 準 備 金	4,100	4,257
国 債	1,304,484	1,477,004	代 理 店 借	3,711	3,253
地 方 債	100,045	65,587	再 保 險 借	1,254	1,026
社 債	372,069	334,832	そ の 他 負 債	11,886	13,353
株 式	10,366	8,588	未 払 法 人 税 等	3,497	3,068
外 国 証 券	49,718	102,655	未 払	127	3,103
貸 付 金	35,012	35,672	未 払 費 用	5,255	5,479
保 險 約 款 貸 付	35,012	35,672	預 り 金	201	125
有 形 固 定 資 産	1,411	1,228	金 融 派 生 商 品	13	262
建 物	682	626	リ ー ス 債 務	624	499
リ ー ス 資 産	545	426	仮 受 金	2,166	814
その他の有形固定資産	183	175	役 員 賞 与 引 当 金	52	49
無 形 固 定 資 産	2,088	1,075	退 職 給 付 引 当 金	2,146	2,590
ソ フ ト ウ ェ ア	2,088	1,075	特 別 法 上 の 準 備 金	2,218	2,688
代 理 店 貸	179	125	価 格 変 動 準 備 金	2,218	2,688
再 保 險 貸	1,761	930			
そ の 他 資 産	35,259	40,062	負 債 の 部 合 計	1,877,696	2,018,241
未 収 金	25,903	29,224	(純資産の部)		
前 払 費 用	1,090	1,267	資 本 金	17,250	17,250
未 収 収 益	4,893	5,414	資 本 剰 余 金	30,000	30,000
預 託 金	2,838	2,807	資 本 準 備 金	10,000	10,000
金 融 派 生 商 品	112	86	そ の 他 資 本 剰 余 金	20,000	20,000
仮 払 金	382	1,230	利 益 剰 余 金	20,380	28,448
そ の 他 の 資 産	38	30	そ の 他 利 益 剰 余 金	20,380	28,448
繰 延 税 金 資 産	13,433	13,747	保 險 業 法 施 行 規 則		
貸 倒 引 当 金	△49	△43	附 則 第 10 条 積 立 金	325	325
			繰 越 利 益 剰 余 金	20,054	28,123
			株 主 資 本 合 計	67,630	75,698
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,304	26,345
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	27,304	26,345
			純 資 産 の 部 合 計	94,934	102,044
資 産 の 部 合 計	1,972,630	2,120,286	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,972,630	2,120,286

貸借対照表注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

③役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④ 株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

⑤ 為替予約取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。

為替予約取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金（保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金）の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会決議によるリスク管理の基本方針として、「ERM基本方針」を制定しており、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクを統合して管理し、経営体力に見合った適正な水準に収めることとしております。また、リスク管理に関する重要な事項について協議するためにERM推進委員会を設置し、経営陣自らが積極的に参画するリスク管理体制を構築するとともに、収益部門や収益管理部門とは独立したリスク管理統括部門としてリスク管理部を設置しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	38,819	38,819	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金（*1）	35,672 △ 7 35,665	35,665	-
(3) 有価証券 ①売買目的有価証券 ②満期保有目的の債券 ③その他有価証券	17,407 1,259,475 711,784 1,988,668	17,407 1,376,059 711,784 2,105,251	- 116,583 - 116,583
(4) 未収金	29,224	29,224	-
資産計	2,092,378	2,208,961	116,583
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	- (175) (175)	- (175) (175)	- - -

（*1）保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は962百万円であります。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,061,026	1,166,558	105,531
	(2) 社債	146,319	157,354	11,035
	(3) その他	7,170	7,354	184
	小計	1,214,516	1,331,268	116,751
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	44,959	44,790	△ 168
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,959	44,790	△ 168
合計		1,259,475	1,376,059	116,583

③その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 91,902 百万円であり、売却益の合計額は 2,739 百万円、売却損の合計額は 401 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	856	2,180	1,323
	(2) 債券	635,286	672,166	36,880
	①国債・地方債等	390,524	415,434	24,909
	②社債	166,880	173,700	6,819
	③その他	77,880	83,031	5,150
	(3) その他	-	-	-
	小計	636,142	674,346	38,203
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	37,754	37,437	△ 317
	①国債・地方債等	17,246	17,205	△ 41
	②社債	13,791	13,691	△ 99
	③その他	6,716	6,540	△ 176
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,754	37,437	△ 317
	合計	673,897	711,784	37,886

④ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル (対円) ユーロ (対円)	その他 有価証券	23,898	-	△ 120	先物為替相場によっております。
			8,392	-	△ 55	
			合計	32,290	-	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預貯金	38,816	-	-	-	-	-
有価証券	39,140	39,265	44,794	63,224	66,021	1,661,050
満期保有目的の 債券	33,040	27,865	29,894	22,124	28,486	1,102,743
その他有価証券のうち 満期があるもの	6,100	11,400	14,900	41,100	37,535	558,307
未収金	29,224	-	-	-	-	-
合計	107,181	39,265	44,794	63,224	66,021	1,661,050

(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。

(*2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は1,725百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、19,291百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は5百万円であり、金銭債務は該当がありません。
- 繰延税金資産の総額は25,540百万円、繰延税金負債の総額は11,540百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は251百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金17,860百万円、無形固定資産4,816百万円、価格変動準備金827百万円、退職給付引当金797百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額11,540百万円であります。

当年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による影響4.4%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率33.3%は、回収または支払が見込まれる期間が、平成26年4月1日以降のものについては30.8%に変更になります。この変更により、繰延税金資産は423百万円減少し、法人税等調整額は423百万円増加しております。

- 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,100百万円
当年度契約者配当金支払額	3,308百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,465百万円
当年度末現在高	4,257百万円

- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は432百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,017百万円あります。
- 1株当たりの純資産額は3,744円77銭であります。
- 外貨建資産の額は75,451百万円あります。（主な外貨額548百万米ドル、89百万ユーロ、57百万豪ドル）外貨建負債は該当がありません。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,508百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,395	百万円
勤務費用	445	百万円
利息費用	33	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	27	百万円
退職給付の支払額	△ 60	百万円
過去勤務費用の当期発生額	-	百万円
その他	-	百万円
期末における退職給付債務	2,841	百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	百万円
年金資産	-	百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,841	百万円
未認識数理計算上の差異	△ 251	百万円
未認識過去勤務費用	-	百万円
その他	-	百万円
退職給付引当金	2,590	百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	445	百万円
利息費用	33	百万円
期待運用収益	-	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	25	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	百万円
その他	-	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	504	百万円

⑤年金資産の主な内訳

該当ありません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

期待運用収益は見込んでおりません。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.5 %
長期期待運用収益率	- %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、194 百万円であります。

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
経常収益	409,934	415,266
保険料等収入	370,725	372,878
保険料収入	365,613	369,504
再保険収入	5,111	3,374
資産運用収益	36,875	40,618
利息及び配当金等収入	32,810	35,565
預貯金利息	0	—
有価証券利息・配当金	31,661	34,387
貸付金利息	1,138	1,168
その他の利息配当金	9	8
有価証券売却益	2,010	2,739
為替差益	34	55
貸倒引当金戻入額	—	4
特別勘定資産運用益	2,019	2,252
その他の経常収益	2,333	1,769
年金特約取扱受入金	1,143	353
保険金据置受入金	1,170	1,404
その他の経常収益	18	11
経常費用	398,510	398,009
保険金等支払金	172,202	174,043
保険	32,488	33,561
年金	3,804	7,387
給付金	31,219	33,703
解約返戻金	97,961	93,280
その他の返戻金	1,467	1,701
再保険料	5,261	4,409
責任準備金等繰入額	138,573	138,697
支払準備金繰入額	3,730	3,504
責任準備金繰入額	134,840	135,192
契約者配当金積立利息繰入額	2	0
資産運用費用	1,116	568
支払利息	88	69
有価証券売却損	178	401
有価証券評価損	793	—
金融派生商品費用	30	67
貸倒引当金繰入額	3	—
その他の運用費用	22	29
事業の他の経常費用	82,213	80,100
その他の経常費用	4,405	4,599
保険金据置支払金	838	1,047
税減価却費	1,562	1,616
退職給付引当金繰入額	1,552	1,466
その他の経常費用	427	444
その他の経常費用	23	24
経常利益	11,423	17,257
特別利益	0	—
固定資産等処分益	0	—
特別損失	349	545
固定資産等処分損	12	76
特別法上の準備金繰入額	337	469
価格変動準備金	337	469
契約者配当準備金繰入額	3,404	3,465
税引前当期純利益	7,670	13,246
法人税及び住民税額	3,721	5,051
法人税等調整額	△472	126
法人税等合計	3,249	5,177
当期純利益	4,421	8,068

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 2 百万円、費用の総額は 262 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 831 百万円、外国債券 34 百万円、株式 1,873 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は国債 209 百万円、外国債券 192 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 206 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 33 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には評価損 142 百万円が含まれております。
5. 1 株当たりの当期純利益の金額は、296 円 11 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	12,104	16,009
キャピタル収益	2,045	2,795
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,010	2,739
金融派生商品収益	—	—
為替差益	34	55
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,002	469
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	178	401
有価証券評価損	793	—
金融派生商品費用	30	67
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,043	2,325
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,147	18,335
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,723	1,077
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,720	1,076
個別貸倒引当金繰入額	3	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,723	△1,077
経常利益 A+B+C	11,423	17,257

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成24年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	15,633	15,958	63,208
当期変動額								
当期純利益						4,421	4,421	4,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,421	4,421	4,421
当期末残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	20,054	20,380	67,630

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,578	12,578	75,786
当期変動額			
当期純利益			4,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,726	14,726	14,726
当期変動額合計	14,726	14,726	19,147
当期末残高	27,304	27,304	94,934

(単位：百万円)

平成25年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	20,054	20,380	67,630
当期変動額								
当期純利益						8,068	8,068	8,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,068	8,068	8,068
当期末残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	28,123	28,448	75,698

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,304	27,304	94,934
当期変動額			
当期純利益			8,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 958	△ 958	△ 958
当期変動額合計	△ 958	△ 958	7,110
当期末残高	26,345	26,345	102,044

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当金支払額

該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	35,522	36,194
合計	35,522	36,194

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度末	平成 25 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	233,561	255,250
資本金等	67,630	75,698
価格変動準備金	2,218	2,688
危険準備金	24,398	25,475
一般貸倒引当金	19	13
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	35,357	34,098
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,943	129,606
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△27,386	△25,368
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	9,379	13,037
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,032	32,244
保険リスク相当額 R_1	12,088	12,739
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,041	6,290
予定利率リスク相当額 R_2	8,167	8,208
最低保証リスク相当額 R_7	347	357
資産運用リスク相当額 R_3	14,389	16,366
経営管理リスク相当額 R_4	820	879
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,555.3%	1,583.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度末	平成 25 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,111,862	2,236,771
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,716,741	1,848,457
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	395,120	388,314

(注) 上記は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しております。

実質資産負債差額から満期保有目的の債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は、平成 25 年度末 271,731 百万円 (平成 24 年度末 255,785 百万円) であります。

12. 平成 25 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	17,283		19,291	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	17,283		19,291	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	111	699	98	647
変額保険（終身型）	12,901	86,543	12,483	82,047
合 計	13,012	87,243	12,581	82,695

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,506	8.7	1,665	8.6
有 価 証 券	15,571	90.1	17,407	90.2
公 社 債	5,671	32.8	5,087	26.4
株 式	5,693	32.9	6,407	33.2
外 国 証 券	4,205	24.3	5,912	30.6
公 社 債	1,094	6.3	2,000	10.4
株 式 等	3,111	18.0	3,912	20.3
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	205	1.2	217	1.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	17,283	100.0	19,291	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	305	334
有価証券売却益	445	1,031
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,658	1,180
為替差益	23	33
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	259	91
有価証券償還損	3	1
有価証券評価損	135	217
為替差損	14	16
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	2,019	2,252

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況 (平成 25 年度末)

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資状況につきましては、以下のとおりです。

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般

該当する投資はありません。

2. 債務担保証券 (CDO)

該当する投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

該当する投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当する投資はありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当する投資はありません。

6. その他

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	40,191	1,365	—
クレジットリンクノート	1,001	1	—

※1. RMB S…Residential Mortgage-Backed Securities (住宅ローン担保証券) の略であり、すべて日本の住宅金融支援機構が発行した財投機関債です。

※2. クレジットリンクノート…クレジットデフォルトスワップを組込んだ仕組み債券です。

※3. 含み損益は、時価から帳簿価額を差し引いたものです。

※4. 実現損益は、売却損益に減損額を加えたものです。(利息は含めておりません。)